

確認書

- 1 私は、「令和8年度目黒区物価高対応等融資支援金」を申請するに当たり、次の内容について、間違いありません。
- 令和8年度目黒区物価高対応等融資支援金申請書の内容に間違いありません。
 - 現在及び融資実行時点において、目黒区に住所又は事業所を有しています。なお、法人の場合、目黒区内に登録上の本店所在地を有しています。
 - 信用保証協会又は日本政策金融公庫の対象業種に属する事業を営んでいます。
 - 所得税（法人税）、住民税及び事業税を滞納していません。
 - 許認可等を必要とする業種の場合、その許認可等を得ています。
 - 事業の継続・立て直しやそのための取組を継続的に実施します。
 - 現在かつ将来にわたって、暴力団員等に該当せず、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係等を有しません。また、暴力的な要求行為等を行いません。
 - 提出した書類を含む申請情報に虚偽はありません。不正等が判明した場合は、本支援金全額の返還等に応じます。

2 提出書類（提出書類を返却することはできませんのでご注意ください。）

法人・個人事業主 共通	
☐	令和8年度目黒区物価高対応等融資支援金申請書
☐	確認書
☐	【東京都中小企業制度融資を利用の場合】金銭消費貸借契約書の写し 【日本政策金融公庫融資を利用の場合】借用証書の写し
☐	【東京都中小企業制度融資のみ】次のいずれか1点 ・信用保証決定のお知らせの写し、信用保証書の写し
☐	【日本政策金融公庫融資のみ】融資実行日が確認できる書類（例：通帳の写しなど）
☐	支援金振込希望口座が確認できる通帳等の写し（①表紙、②表紙をめくった見開きページ）
☐	その他区長が必要と認める書類
法人	
☐	履歴事項全部証明書（発行後3か月以内）の写し（法務局発行）
☐	法人事業税納税証明書（直近1期分）の写し（都税事務所発行）
☐	法人住民税納税証明書（直近1期分）の写し（都税事務所発行）
個人事業主	
☐	区内に住所又は主たる事業所を有することが確認できる書類 （例：住民票の写し、賃貸契約書の写し、営業許可書の写しなど）
☐	個人事業税納税証明書（直近1年度分）の写し（都税事務所発行） ※非課税の場合、所得税納税証明書（その1）（直近1期分）の写し（税務署発行）
☐	住民税納税証明書（区外在住の場合、目黒区の家屋敷事務所事業所課税によるもの）の写し （目黒区税務課発行）。

令和 年 月 日

目黒区長 宛て

申請者（受給者）
所在地
名 称
代表者氏名
電 話 （ ）

※法人の代表者又は個人事業主本人が自署してください。
(用紙規格 A4)